

クリタ株主通信

株主の皆様へ

2016年3月期 第2四半期

2015.4.1～9.30

【目次】

トップインタビュー	1
クリタ教室	3
特集	5
トピックス	6
2016年3月期第2四半期 決算ハイライト	7
2016年3月期第2四半期 セグメント別ハイライト	9
会社情報・株式情報	10
株主インフォメーション	11

中期経営計画「CK-17」にグループを挙げて取り組んでいます。

水処理薬品事業での買収効果、水処理装置事業における原価率の改善により、増収増益を継続中です。

海外事業の拡大と競争力のある商品・サービスの創出に取り組み、グループの成長と収益性の改善をめざします。



代表取締役社長

中井 稔之

Q1 | 2016年3月期 第2四半期の 連結業績は、どのようなものでしたか？

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、製造業の生産活動が横ばいで推移する一方、設備投資には持ち直しの動きも見られました。海外では、中国をはじめ新興国の成長が減速しましたが、欧米の景気回復傾向は継続しました。

このような環境下、水処理薬品事業は、国内では需要の回復が一部にとどまったため、受注高・売上高共にほぼ横ばいとなりましたが、中国や東南アジアでは堅調に伸長しました。これに加え、ドイツのBK Giulini GmbHおよびその関係会社より買収した事業の経営成績を当期より連結したことにより、水処理薬品事業の海外受注高・売上高は大幅に増加しました。

また、水処理装置事業は、電子産業分野向けで超純水供給事業やメンテナンス・サービスが堅調に推移したほか、中国や台湾において大型案件を獲得したことにより受注高が増加しました。その一方で売上高は、電子産業分野向け、一般産業分野向け共に受注済み案件の工事進捗が前年同期に比べて遅かったことにより、減収となりました。

利益については、水処理薬品事業が買収事業の新規連結に伴うのれんなどの償却や一時的な費用の発生により減益となったものの、水処理装置事業が原価率の改善により増益となり、両セグメントの合計でも営業利益、経常利益共に増益となりました。

Q2 中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」 初年度の取り組みについて、 教えてください。

まず、CK-17計画の重点施策である「新市場の開拓」については、海外事業の拡大に継続して取り組んでいます。水処理薬品事業においては、これまで着実に実績を積み上げてきたアジアでの展開に加え、先般の欧州での事業買収により新たに当社グループの一員となったクリタ・ヨーロッパAPW GmbH（以下、KEAG）との融合を推進することにより、欧州を中心とした事業拡大を図っています。当社とKEAGの間ではすでに、KEAGの紙プロセス薬品、当社の水処理薬品といった競争優位性のある商品の相互供給のほか、開発面でも人材の交流や共通のテーマの策定を始めており、早期のシナジー発揮に向けた取り組みを進めています。

また、水処理装置事業においては、当社グループ独自のビジネスモデルである超純水供給事業で、本年7月より韓国半導体メーカー向けに、海外現地資本のお客様向けとしては初となる案件をスタートさせました。今後、海外においてもリスクを見極めながら、同事業の拡大を図ってまいります。

もう一つの重点施策である「競争力のある商品・サービスの創出」については、当期において、自動車塗装ブース向けや空調設備向け水処理薬品、バイオ医薬品製造プロセス向けクロマトグラフィー装置*といった新製品を市場に投入し、需要の拡大を図っています。今後さらに、当社グループの特長である「水処理薬品」「水処理装置」「メンテナンス・サービス」の3つの機能を結集して、お客様の課題解決に貢献する競争力のある商品・サービスの創出に努めてまいります。

Q3 この6月から コーポレートガバナンス・コードの適用が 始まりましたが、どのように対応していますか？

当社グループは、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードについて、すべての原則を実施することとしました。これに伴い、「基本的な考え方」と5項目の「基本方針」、16項目の「方針」から成る「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定しました。

この方針は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの尊重、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定、実効性の高い経営の監督を重視したもので、当社は方針の制定と同時に取締役会の機能を見直し、権限の委譲による意思決定のスピードアップと監督機能の強化を図っています。今後も中長期的な企業価値の向上をめざし、コーポレートガバナンスの確立に努めてまいります。

Q4 資本効率の向上や株主還元の充実に ついては、どのように考えていますか？

当社は、資本効率の向上を重要な経営課題と捉え、超純水供給事業やM&Aなど、グループの成長や収益性の改善に資すると思われる有望な投資案件に、優先的に経営資源を配分することをめざしています。また同時に、安定的な増配をはじめ、柔軟で機動的な株主還元にも努めてまいります。当期の中間配当については、この方針に基づき、前年同期比1円増の1株当たり24円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年11月

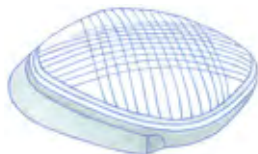
クリタ教室

クリタグループの成長を支える先進技術について、
わかりやすく解説していきます。

テーマ

超純水

東京ドーム一杯分の水があるとしたら…



その中に含まれる不純物の量は

水道水の場合

10tトラック×10台分



超純水の場合

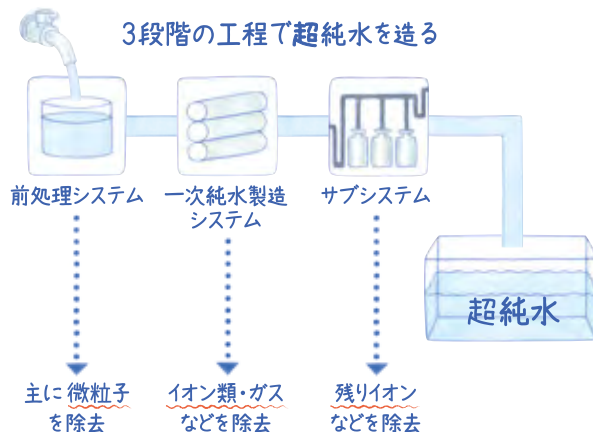
たった1g程度!



Q 「超純水」と普通の水は、どう違うのですか？

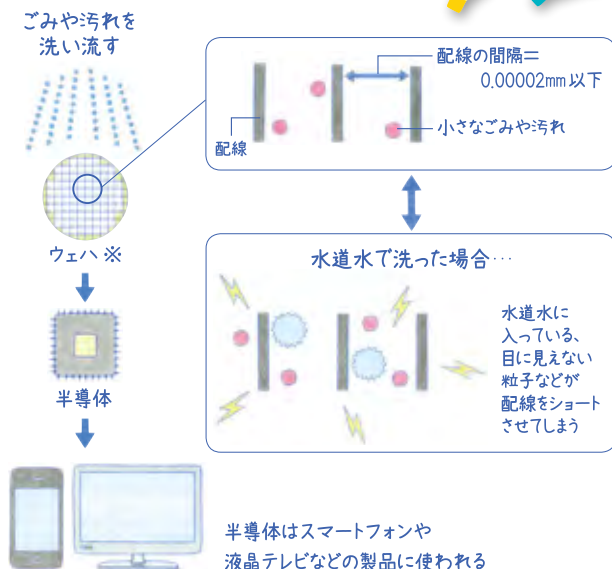
A 学校の理科の授業では、「水は H_2O 」と教わりま
す。しかし、私たちの身近にある水には、さまざ
まな物質が溶け込んでいるため、純度100%の H_2O では
ありません。イオン・有機物・溶存ガス（酸素・ CO_2 ）・
微粒子・微生物などの不純物を徹底して除去した、限り
なく H_2O に近い水、それが「超純水」です。例えば、東京
ドーム一杯分の水（約124万t）があった場合、そこに含
まれる不純物の量は、水道水では10tトラック10台分にな
りますが、超純水では1g程度です。不純物の濃度単位
がppt（parts per trillion：一兆分の一）レベルですから、
「ほとんど何も含まれていない状態」といえます。

3段階の工程で超純水を造る



Q 超純水は、どうやって造られるのですか？

A 超純水を造るプロセスは、大きく3つに分けられ
ます。まずは前処理として、主に工業用水や井戸
水に含まれる微粒子を取り除きます。続いて、イオン類、
有機物、溶存ガスなどを除去することで、一次純水がで
きます。そして最後に、前のプロセスにおいて除去しき
れなかった微量のイオン類などを除去します。さらには、
装置自体から溶け出したイオン類なども見逃さずに取り
除き、純度を極限まで高めることで、超純水は造られてい
ます。

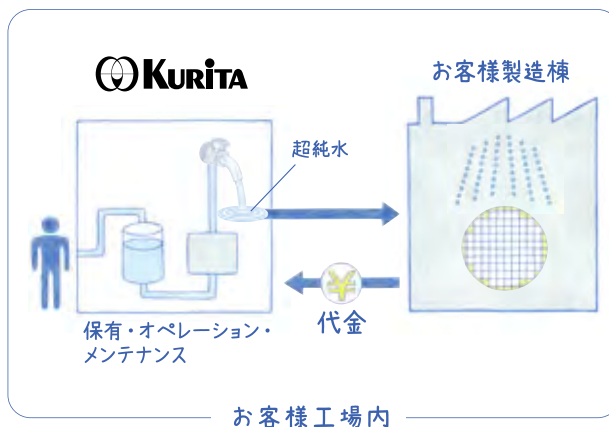


Q 超純水は、何のために必要なのですか？

A 水は、何も溶けていない状態であるほど、物質を溶かし込む力が強くなるため、ほとんど不純物を含まない**超純水**は、物質を溶かし込む強い力、すなわち**極めて高い洗浄力**を持っています。スマートフォンやテレビなどに欠かせない**半導体の回路は非常に微細で**、配線の間隔は0.00002mm以下、髪の毛の太さの約千分の一ほどこありません。その**製造工程では、回路に入り込んだ微量のごみや汚れを洗浄する必要があります**がありますが、もし不純物を多く含む水で洗浄した場合、水に含まれる粒子が配線をショートさせるなど、故障の原因となってしまいます。そのため、**半導体などをつくる工場では、高い洗浄力を持った超純水が必要不可欠**なのです。

※ウェハ：半導体材料を薄い円盤状に切り出したもの。この上にICチップをつくり込んでいく。

超純水供給事業



Q 超純水を通じて、どのようなニーズに応えていくのですか？

A クリタはこれまで、超純水を必要とされるお客様の製造現場に合わせて、多種多様なニーズに**応えて**きました。より純度の高い超純水を造るだけでなく、超純水の中に水素やオゾン溶解させた「機能性洗浄水」により、除去できる物質の種類を増やしたり、**洗浄工程の短縮**にも寄与しています。

また、生産工程で使用された超純水を回収・再利用する提案を行い、**節水に貢献**しています。さらに、お客様の工場においてクリタが装置を保有し、運転管理やメンテナンスを一括して行い、超純水を供給する事業も国内外で展開中です。

クリタは今後も、**超純水を通じてお客様の課題解決に貢献**していきます。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月、金融庁と東京証券取引所で策定されたコーポレートガバナンス・コードの適用が、全上場企業を対象に始まりました。その概要と当社グループの対応についてご説明します。

コーポレートガバナンス・コードとは？

策定に至った背景と経緯

2013年6月に閣議決定した「日本再興戦略」では、日本企業の「稼ぐ力」の回復に向けて、コーポレートガバナンスの強化が主要な柱の一つに位置付けられました。これを受けて2014年2月には、機関投資家に対して投資先企業との積極的な対話を促す日本版スチュワードシップ・コードが策定されました。また、同年6月の「日本再興戦略」改訂版では、企業が持続的な成長と企業価値向上のために踏まえるべき原則としての「コーポレートガバナンス・コード」の策定が盛り込まれ、有識者会議が取りまとめた原案を受けて、東京証券取引所が2015年5月にコードを公表し、6月より適用が開始されました。

概要と目的

本コードは、コーポレートガバナンスを「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組み」と定義し、実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けた5つの基本原則を取りまとめています。これにより、企業が適切なリスクテイクによって収益力・資本効率などを高め、持続的に企業価値を向上させるような「攻めのガバナンス」の実現をめざしています。

コーポレートガバナンス・コード 5つの基本原則

1. 株主の権利・平等性の確保
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
3. 適切な情報開示と透明性の確保
4. 取締役会等の責務
5. 株主との対話

クリタグループの対応

当社グループの主な取り組みとして、2015年6月に独立社外取締役を従来の1名から2名体制に拡充したほか、8月には、より多くのステークホルダーの方々への情報開示として、従来の英語版に加えて日本語版アニュアルレポートを発行しました。

その後、10月にコーポレートガバナンス・コードの5つの基本原則に対応した「基本方針」を含む「コーポレートガバナンスに関する方針」を策定し、新たな「ガバナンス報告書」として東京証券取引所へ提出を終えています。この方針自体も継続的に見直しを行うことにより、今後もグループ全社におい

て、ステークホルダーの皆様と共に持続的な成長を図るべく努めていきます。

クリタグループ「コーポレートガバナンスに関する方針」

基本的な考え方（一部抜粋）：

さまざまなステークホルダーの権利や立場を尊重しその期待に応えながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。このために、クリタグループは透明・公正かつ迅速・果断な意思決定ならびに実効性の高い経営の監督の実現を目的として、コーポレートガバナンスの確立に努めていきます。

トピックス

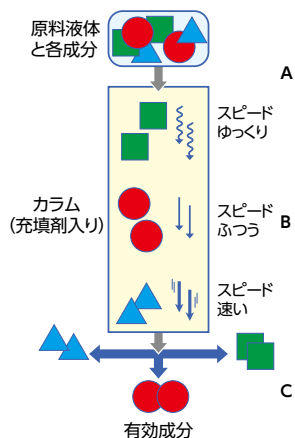
バイオ医薬品向けクロマトグラフィー装置 「KuriPrep® シリーズ」を開発

世界的にバイオ医薬品の開発が加速する中、その製造プロセスで有効成分（原薬）を分離・精製するバイオ医薬品向けクロマトグラフィー装置を、国内メーカーとして初めて開発しました。

原薬の精製プロセスでは、遺伝子組み換え技術によりタンパク質やペプチド（アミノ酸の化合物）などを生成した後、その有効成分を安全かつ高精度に分離するためのクロマトグラフィー技術が重要です。

当社は30年以上にわたり、主に低分子の合成医薬品向けにクロマトグラフィー技術を展開してきましたが、高度化するバイオ医薬品においては、分離・精製をより高純度かつ高効率に行う技術が要求されています。このたび当社がバイオ医薬品向けに開発した「KuriPrep® シリーズ」では、液体の流れをシミュレーションする解析技術を利用し、原料液体を注入する「カラム」と呼ばれる容器の構造を最適化するとともにピストンで最適な加圧を行う技術により、原料液体に含まれる有効成分と不純物を高効率に分離して、回収します。また、加圧状態のまま装置本体からカラムを取りはずせる構造とし、お客様の利便性・生産性を向上することにも成功しました。

当社では、本装置を水処理装置事業での注力分野と位置付け、国内および海外市場において、お客様のニーズを捉えた事業展開を加速していきます。



◆クロマトグラフィーの原理

- A：原料液体を、分離・精製用の充填剤を入れたカラムに注入
- B：原料液体の各成分（●●●）と充填剤との間で相互作用が起きるが、成分ごとに作用の度合いが異なり、移動速度に差が出る
- C：有効成分（●）のみを回収し、▲■は除去

国際宇宙ステーション／「きぼう」日本実験棟向けの「次世代水再生実証システム」をJAXAより受注

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）より、国際宇宙ステーション（以下、ISS）／「きぼう」日本実験棟に搭載する「次世代水再生実証システム」の製作を受注しました。当社は、2011年に将来型水再生システムに関する共同研究契約をJAXAと締結し、ISS内で発生する水分である宇宙飛行士の尿を回収して、安定的に再生処理するための研究を進めてきました。

本システムでは、イオン交換樹脂によりカルシウム・マグネシウム成分を除去した後、特殊電極を用いて有機物を電気分解し、最後に電気透析でイオンを取り除くことで、尿を飲料水レベルまで浄化します。このような当社独自の処理方式により、現在ISSで使用されている水再生システムと比べて、85%以上という高い再生率に加え、装置の重量・サイズは4分の1に、消費電力は約2分の1を実現します。さらに、樹脂の交換が不要となる工夫を凝らし、メンテナンスフリーを可能にします。

本システムは2016年度をめどにISSに運ばれ、「きぼう」での実証試験が行われる計画です。当社はこれまで培ってきた水の先進的技術を活かし、JAXAと共に将来の有人探査計画での実用化も視野に入れ、宇宙で長期間にわたり安定して利用できる水再生システムの実現をめざしていきます。

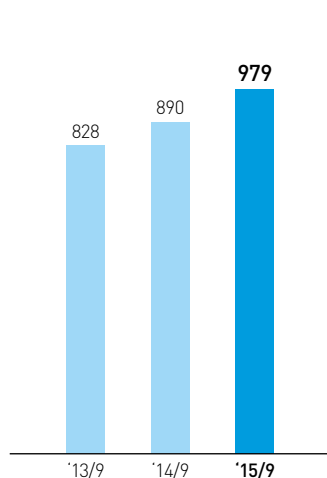


水再生システムの実証試験を行う、「きぼう」日本実験棟（右の丸が付いた筒状の部分）
（©JAXA/NASA）



地上実証機の内部

売上高 (億円)

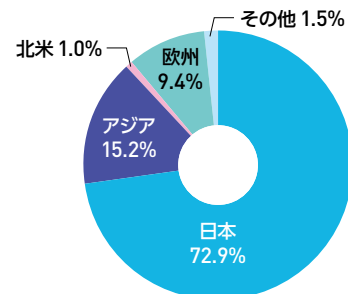


前年
同期比 **90 億円 Up**

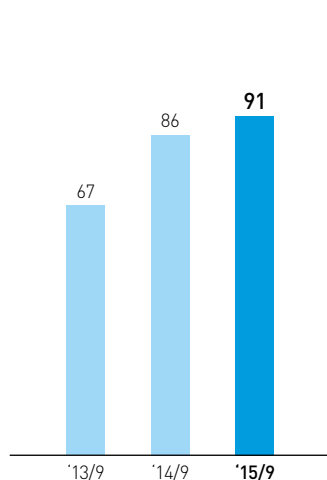
10.1% Up

国内売上高は、水処理薬品事業、水処理装置事業共に減収となりましたが、超純水供給事業やメンテナンス・サービスは堅調に推移しました。海外売上高は、水処理装置事業では減収となりましたが、水処理薬品事業では中国や東南アジアで伸長したことに加え、買収した事業の新規連結により大幅な増収となりました。

地域別売上高比率



営業利益 (億円)

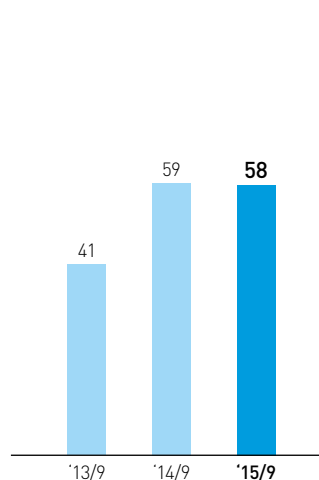


前年
同期比 **5 億円 Up**

5.8% Up

水処理薬品事業における事業買収に伴う子会社の新規連結は減益影響でしたが、水処理装置事業における原価率改善によりこれを補い、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)



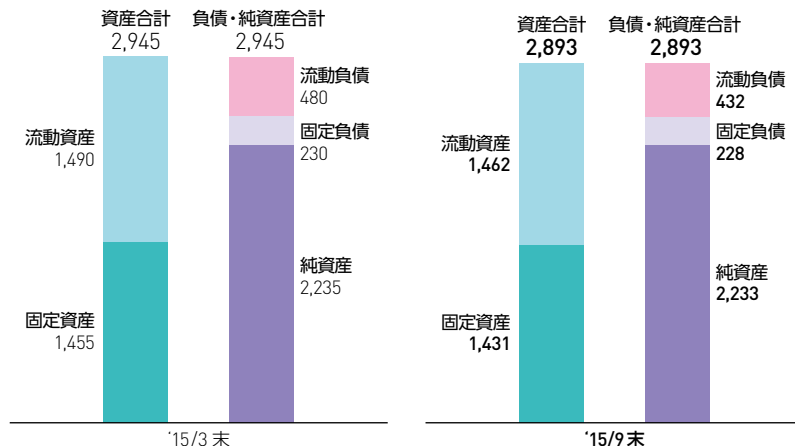
前年
同期比 **1 億円 Down**

2.1% Down

営業外収支は約2億円悪化したものの経常利益は増益となりました。一方、税率が上昇し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ほぼ横ばいとなりました。

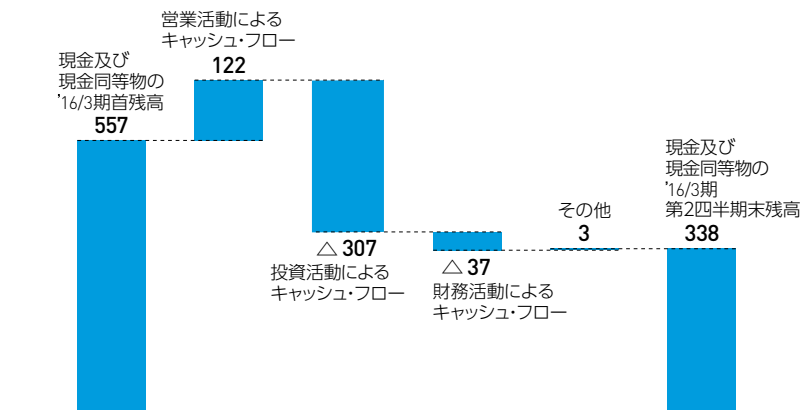
※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

財政状態 (億円)



超純水供給事業の新規案件への設備投資により有形固定資産が増加した一方、保有する株式の時価下落により投資有価証券の含み益が減少し、固定資産全体では減少しました。流動負債は、買掛金や未払法人税等の減少のほか、欧州事業買収代金の残金の一部決済により減少しました。なお、前連結会計年度において行った企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、'15/3末における資産・負債金額を見直しています。

連結キャッシュ・フロー (億円)



営業活動では、税金等調整前四半期純利益や減価償却費に加えて売上債権の減少により資金が増加した一方、法人税等の支払いや、たな卸資産の増加などにより資金が減少しました。投資活動では、定期預金の預入・払戻による差引支出や、有価証券および超純水供給事業用設備などの取得に資金を使用しました。また、財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得による支出がありました。

詳細は当社ホームページでご確認ください。

URL <http://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索

水処理薬品事業

受注高	413億円（前年同期比39.0%増）
売上高	406億円（同 38.3%増）
営業利益	36億円（同 12.3%減）

水処理装置事業

受注高	687億円（前年同期比 2.1%増）
売上高	573億円（同 3.8%減）
営業利益	55億円（同 22.1%増）

受注高・売上高については、国内では、課題解決提案による新規顧客開拓に努めたことにより紙パルプ向けなどのプロセス薬品は伸長したものの、顧客工場の操業度回復の動きが一部に留まったことから、主力のボイラ薬品や冷却水薬品が伸び悩み、横ばいとなりました。

海外では、中国や東南アジアにおいて堅調に推移したことに加え、買収した事業の経営成績を新規に連結した影響が受注高・売上高で99億円あったことにより、このセグメントの海外受注高・売上高は大幅に増加しました。

営業利益については、買収事業に関わるのれんおよび技術関連資産の償却費計上や、事業買収の取得原価の当初配分額見直しに伴う一時的な費用の増加があったため、減益となりました。



受注高・売上高については、国内では、電子産業分野向けにおいて、スマートフォン向け電子部品生産の増加を背景に、超純水供給事業やメンテナンス・サービスが増加しましたが、精密洗浄事業は一部事業の縮小により減収となりました。一般産業分野向けについては、電力分野向け水処理装置やメンテナンス・サービスが増収となった一方、電力分野向け以外の水処理装置が、大型案件の減少や受注済み案件の工事進捗の遅れにより減収となりました。

海外では中国および台湾の液晶・半導体向け大型案件の獲得により、受注高が増加しました。

営業利益については、販売費及び一般管理費の増加が



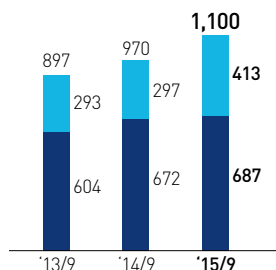
あったものの、追加コストの発生が減少したほか、メンテナンス・サービスなどにおいても原価率が改善したことにより増益となりました。

セグメント別業績の推移

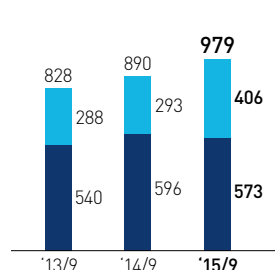
※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

- 水処理薬品事業
- 水処理装置事業

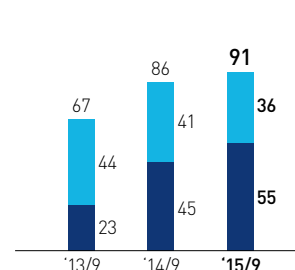
受注高（億円）



売上高（億円）



営業利益（億円）



会社概要 (2015年9月30日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,561名 (連結 5,523名)
ホームページアドレス	http://www.kurita.co.jp/

取締役および監査役 (2015年9月30日現在)

代表取締役社長	中井 稔之
代表取締役専務	梶井 馨
常務取締役	飯岡 光一
常務取締役	伊藤 潔
取締役	名村 生人
取締役	黒川 洋一
取締役	兒玉 利隆
取締役	山田 義夫
取締役	門田 道也
取締役	中村 清次
取締役	森脇 亞人
監査役	葛生 知明
監査役	林 史郎
監査役 (非常勤)	宇多 民夫

(注) 1. 取締役のうち、中村清次および森脇亞人は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役のうち、葛生知明および宇多民夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

グループネットワーク

国内	当社および子会社28社の合計29社で構成されており、全国を網羅する販売・サービス網により、水処理に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。
海外	子会社20社および関連会社2社の合計22社で構成されており、グローバル事業の拡大に向けて世界各地域で事業を展開しています。

本株主通信に関するお問い合わせ先 経営企画室 企画部 IR課
TEL. 03-6743-5007
<http://ir.kurita.co.jp/>

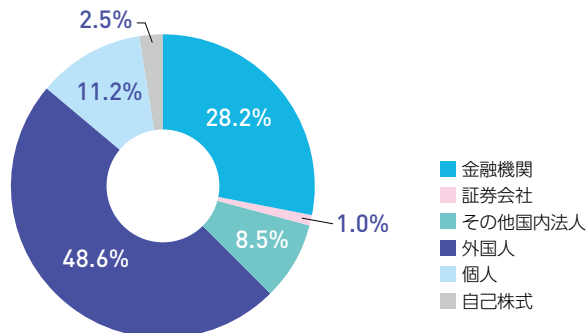
株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	531,000,000株
発行済株式の総数	119,164,594株
株主数	26,406名

大株主 (2015年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本生命保険 (相)	5,979,883	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	5,452,800	4.57
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	3,467,076	2.90
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	3,255,200	2.73
栗田工業 (株)	2,967,039	2.48
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	2,350,256	1.97
東京海上日動火災保険 (株)	2,155,826	1.80
(株) 三菱東京UFJ銀行	2,056,131	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口9)	2,017,600	1.69
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	1,848,100	1.55

所有者別株式分布状況 (2015年9月30日現在)



株主インフォメーション

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月	事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
利益配当金受領株主確定日	3月31日	単元株式数	100株
中間配当金受領株主確定日 (中間配当を行う場合)	9月30日	公告方法	電子公告による
基準日	3月31日 (そのほか臨時に必要があるときに あらかじめ公告いたします。)	証券コード	6370

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様

▶ お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主様

▶ 当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

未払配当金の支払
について

▶ まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。

配当金計算書
について▶ 「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

◆ 株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様

源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。

確定申告の添付資料につきましては、お取引先の証券会社にご確認ください。

◆ 「配当金額領収証」にて配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

| 代表電話 | フリーダイヤル

☎ 0120-782-031 (受付時間：平日9:00～17:00)



この冊子は、適切に管理された森林由来のFSC®認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。